

ウィリアムズ・テーゼ再考

——イギリス産業革命と奴隷制——

布留川正博

目次

はじめに

I ウィリアムズ・テーゼをめぐる諸論点

- 1 『資本主義と奴隷制』
- 2 奴隷貿易利潤論争

II イギリス資本主義とカリブ海諸島の奴隷制

- 1 大西洋システムの歴史的意義
- 2 18世紀第3四半期の経済成長と奴隷制

III 新たなパースペクティヴ

- 1 イギリス綿工業と大西洋システム
- 2 消費構造の転換と奴隷制

IV 結びにかえて

はじめに

エリック・ウィリアムズ⁽¹⁾が『資本主義と奴隷制』⁽²⁾を著してからすでに半世紀近くの歳月が流れた。この著作は、カリブ海諸島を含む南北アメリカの奴隷制史、大西洋奴隷貿易史に関する戦後の歴史研究に計り知れない影響を与えてきたし、今日でもその影響力は衰えていない。ウィリアムズがこの著作のなかで展開した主張は、環大西洋社会経済圏を構成する諸国あるいは諸民族の歴史認識に再考を促す迫力をもっていた。とりわけ、英領カリブ海諸島の奴隷制や大西洋奴隷貿易とイギリス産業革命＝イギリス産業資本主義の確立との密接不可分の関係を解明しようとしたウィリアムズの問題提起は、従来の一国的な産業

革命像に衝撃を与えた。

彼がこの著作のなかで展開した主要な論点は、今日では「ウィリアムズ・テーゼ」と呼ばれ、次のように定式化されている。

- 1) 奴隷制はあくまで経済的現象である。したがって、人種主義は奴隷制の結果であって、その原因ではない。
- 2) 英領西インド諸島の奴隷経済は、イギリス産業革命の原因となった（強いテーゼ）、あるいは、その成立に大いに寄与した（弱いテーゼ）。
- 3) アメリカ独立戦争以降、奴隷経済は、その収益性の点でも、イギリスにとっての重要性の点でも、衰退していった。
- 4) 奴隷貿易や奴隷制の廃止は、イギリス本国での博愛主義や人道主義の台頭によって推進されたのではなく、その経済的動機によって推進された。⁽³⁾

ウィリアムズの歴史認識が以上のテーゼのなかに集約されている。すなわち、イギリス重商主義体制の根幹であった西インドの奴隷制ならびに奴隷貿易が、イギリス産業革命成立の原動力となり、産業資本主義へと導いたが、その確立が今度は奴隷貿易ならびに奴隷制の崩壊に導いた、とする歴史的パラドックスである。ここでイギリスを中心部、西インドを周辺部と置くと、如上の前半部の歴史認識は、周辺部から中心部への経済余剰の移転によって中心部の発展がもたらされたとする「従属理論」⁽⁴⁾のシェーマをすでに先取りしていたことがわかる。もうひとつ注目すべきは、彼の歴史認識の方法論的構えである。奴隷制の形成やその崩壊を決定づけたのは本質的に経済的動機であるとする彼の視座は、社会現象における経済的審級の優位性を主張する「唯物史観」的なものであるといえる。

本稿では、西インドの奴隷制ならびに奴隷貿易がイギリス産業革命の成立にどのように、またどの程度まで関わったのかを問題にしたウィリアムズ・テーゼの2に論点を絞り、これまでの論争を整理し、今後の研究の方向を探り当てることを主題にしている。

ウィリアムズの『資本主義と奴隷制』が公刊された直後、アメリカ合衆国やイギリスのいくつかの学会やジャーナリズムから書評が寄せられたが、彼の新

しい問題提起に対する反応は概して冷やかであった。しかし、全世界的なブラック・パワーの高揚を背景に彼の著作が見直され、1960年代以降、奴隷制や奴隷貿易に関する歴史研究が盛んに行なわれるようになった。こうして、1970年代には、イギリスの奴隷貿易事業によって得られた利益がイギリス産業革命の重要な資金源であったとするウィリアムズの見解に対して賛否両論の激しい論争が展開された。これは、一般に「奴隷貿易利潤論争」と呼ばれている。

しかし、ウィリアムズ自身は、奴隷貿易と奴隷制を切り離して考えたことはなく、この「論争」に参加した当事者の間からも論点の狹隘さを指摘する声が聞かれるようになった。1984年にイタリアで開催された国際会議での議論は、こうした雰囲気⁽⁵⁾を反映したものになった。すなわち、エリック・ウィリアムズが40年前に提起した問題を積極的に評価し、全面的に再検討することを意図した国際会議になった。問題の性格上、議論に決着がつかなかったものの、議論の方向を見定める上で重要な会議となった。この会議にはアメリカ合衆国やイギリスの研究者だけでなく、西インドやアフリカの研究者も参加し、「ウィリアムズ・テーゼ再検討国際会議」と呼ぶにふさわしい会議であった。その後もこの会議で直接触れられなかったテーマを取り上げた新しい論稿が発表されており、本稿で検討するつもりである。

ところで、この主題に関する日本の研究状況に目を転じると、一般的に問題意識が希薄であるといわざるをえない。しかしながら、角山栄氏は、『資本主義と奴隷制』の邦訳が出た直後に、これに依拠してイギリス産業革命、とくにその綿工業⁽⁶⁾の世界的性格を明らかにしたし、同じ頃から池本幸三氏も近代欧米の歴史的展開において奴隷制、奴隷貿易が果たした重要な役割を一貫して主張してきた。また、川北稔氏も同様の問題意識から大英帝国成立の構造的契機を祖上⁽⁷⁾にのせ、国際的レベルから生活レベルまでの重層的構造を抉り出そうとしてきた。その他の論稿もあるが、最近では市橋秀夫氏が70年代の「奴隷貿易利潤論争」⁽⁸⁾をていねいにまとめているのが注目される。しかし、エリック・ウィリアムズの問題意識を受け留め、それを具体的に発展させようとする研究はまだ少ないというのが現状ではなからうか。⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾

本稿は、ウィリアムズの問題提起を欧米の学会がどのように受け留め、どのように発展させてきたのかを探るなかで、今後の研究の方向を提示しようとするものである。

I ウィリアムズ・テーゼをめぐる諸論点

1 『資本主義と奴隷制』

エリック・ウィリアムズの『資本主義と奴隷制』が1944年にノース・カロライナ大学出版会から刊行された際、アメリカ合衆国やイギリスの学会誌や新聞などに多くの書評が寄せられた。

アメリカでは、まずエリザベス・ドナン (Elizabeth Donnan) が、「ウィリアムズは、経済諸力の優位性を執拗に堅持しようとしたばかりに、奴隷貿易あるいは奴隷制に反対の声をあげた人道主義者たちにいささか不公平になった」⁽⁴⁾と述べている。また、C. G. ウッドソン (Woodson) は、「大英帝国のすべての重要な古文書館がこの著作に資料を提供し、このおかげでこの著作は、国際的視角から奴隷制を科学的に取り扱う端初となった」⁽⁵⁾と評価している。

ウィルソン・ジー (Wilson Gee) は、「ウィリアムズのこの問題についての取り扱い方は入念で、専門家的姿勢で首尾よくまとめられているものの、奴隷制が近代資本主義確立にとってほとんど不可欠の土台であったとする彼の主張は、奴隷制の役割を誇張しすぎている」⁽⁶⁾と批判している。さらに、フランク・タネンバウム (Frank Tannenbaum) は、この著作にもっとも長い書評を寄せた。⁽⁴⁾そのなかで、彼は、この著作が、よく仕上がっており、しかも、真陰に取り組まれた研究であることは確かであるけれども、的はずれの主題を証明する議論に傾きすぎている、と酷評した。

他方、イギリスでの彼の著作に対する受け留め方はどうであったか。まず、D. W. ブローガン (Brogan) は、ウィリアムズがマルクス主義的解釈に固執し、因果関係が異論の余地なく証明されているというよりも才気縦横の推論でしかない箇所がある、と述べている。⁽⁴⁾しかし、一方で彼は、この著作が実に見事に議論が展開された創意に富む作品であるともいう。また、W. L. パーン

(Burn) は、ウィリアムズが奴隷貿易廃止や奴隷解放のための政治的、道徳的議論に十分な力点を置かず、その結果、この問題をあまりにも単純化しすぎたと述べている。⁽⁶⁾ J. F. リーズ (Rees) は、ウィリアムズが一次資料ならびに二次資料を厳密に検討した姿勢を高く評価すると同時に、当該問題に関する文献を探索するための価値の高い指南書となる、と評価している。⁽⁷⁾ しかし、彼は、一方で、すべての動因のなかでもっぱら経済的動因を強調するウィリアムズの姿勢に疑問を投げかけ、彼が一般化した内容のなかで、ある部分はもっと慎重に提起されるべきであった、とも述べている。

以上の評価をまとめてみると、イギリス資本主義と奴隷制、奴隷貿易との関係についての利用できる資料を駆使し、独自の世界を創り出したウィリアムズの研究姿勢は高く評価されたものの、この著作の主題や方法論については概して批判的であったといえる。

その内容については、以上の書評のなかでウッドソンが奴隷制を国際的関係のなかに位置づけている点を評価しているだけで、資本主義と奴隷制、あるいは、イギリス産業革命と奴隷制を結びつけて捉えるウィリアムズの視座に対してはおしなべて異を唱えたことがわかる。おそらく、当時の学会の傾向に彼の基本的視点がなじまなかったからであろう。また、奴隷貿易や奴隷制の廃止については、一様に彼の経済一元論的なアプローチに不満を示し、政治的、道徳的側面にもっと重点を置く必要があるとする点で一致している。

ところで、このようにみえてくると、イギリス資本主義あるいは産業革命と奴隷制、奴隷貿易との関係についてのウィリアムズの見解に対して、今日まで展開されてきた批判的論点の輪郭が、この著作の公刊直後にすでに現われていることがわかる。すなわち、イギリス資本主義ならびに産業革命が英領カリブ海諸島の奴隷制やそれに労働力を供給した奴隷貿易によって成立したかどうかは、まだ十分に実証されていない。さらに、奴隷貿易や奴隷制の成立や廃止の問題は、経済的側面からだけでは捉えられない、という批判的論点である。細かい点はさておき、以上の2点が今日までウィリアムズ・テーゼをめぐる論争の核心であったわけである。

2 奴隷貿易利潤論争

ところで、奴隷貿易ならびに奴隷制の廃止の問題はさておき、イギリス産業革命と奴隷制、奴隷貿易との関係についてのウィリアムズ・テーゼをめぐる1970年代以降の論争は、すでに述べた通り「奴隷貿易利潤論争」の形態をとった。⁽⁴⁾ すなわち、大西洋奴隷貿易で得られた「利潤」がイギリス産業革命の重要な資金源になったかどうかを検討するために、当の奴隷貿易の「利潤率」が問題にされたのである。

しかし、予め断わっておかなければならないことは、ウィリアムズ自身は「三角貿易」⁽⁵⁾から奴隷貿易だけを切り離して論じたことはなく、この論争の口火を切ったエンガーマンもこれを一応認めていたということである。たとえば、ウィリアムズは、「三角貿易のイギリス工業の発展にたいする寄与は、はなはだ大きかった。三角貿易の利潤は、同国の全生産体制を賦活した」⁽⁶⁾と述べており、奴隷貿易だけの利潤を問題にしたのではないことがわかる。

ただし、別の箇所でもウィリアムズは、18世紀後半におけるイギリス最大の奴隷貿易港リヴァプールの蓄積した資本がその後背地になる「コットン・ポリス」マンチェスターに流れこみ、その綿工業の発展に寄与した、と述べており、これが拡大解釈されて、奴隷貿易の利潤がイギリス産業革命の重要な資金源になったとする定式に置換されたかもしれない。いずれにしろ、リヴァプールのマンチェスター関係を奴隷貿易-産業革命関係に置換することは別次元の問題を混同する論理の飛躍であることを銘記すべきである。

ところで、1970年代に展開された「奴隷貿易利潤論争」については、すでに市橋論文で紹介されており、詳しくはそちらに譲るとして、ここでは論旨の都合上それを簡単に概観し、さらに市橋論文では直接言及されていない1980年代後半以降の論点を明らかにしておきたい。

この論争に加わった主な研究者には、ウィリアムズ・テーゼ「批判派」としてすでにあげた S. L. エンガーマンのほかにも R. アンスティ、D. リチャードソンらがあり、これに対するテーゼ「擁護派」として J. E. イニコリ、W. ダリティ・ジュニア、B. L. ソローらがいた。

エンガーマンは、1972年に発表した論文⁽²³⁾のなかで、1688-1800年の期間におけるイギリスの奴隷貿易利潤、国民所得に対するその寄与率、また国内資本形成に対するその寄与率を算出した。結論として、国民所得に対する奴隷貿易利潤の寄与率は最高でも1770年の0.54パーセントで、1パーセントにも満たず、また資本形成に対するその寄与率は2.4パーセントから10.8パーセントまでであったとした。また、奴隷貿易利潤がすべて工業資本に投下されたと仮定すると、資本形成に対する寄与率は、1770年のピーク時に54パーセントになるが、これは例外的な仮定に基づいており、現実的根拠はないとした。以上よりエンガーマンは、奴隷貿易利潤は18世紀のイギリスの資本形成に主要な役割を果たしたといえるほど大きくはない、と結論した。

さらに、ウィリアムズが「三角貿易」全体の利潤を問題にしていたことを認識していたエンガーマンは、1770年に西インドのプランテーションから得られた利潤を260万ポンドとして、⁽²⁴⁾「三角貿易」の利潤の国民所得に対する寄与率を高々5パーセントである、概算した。こうして、奴隷貿易、「三角貿易」のいずれの利潤を取り上げても、国民所得形成、資本形成に対する貢献度は、ウィリアムズが考えたほど大きくはなく、ほとんど取るに足りないものであった、と結論した。

つぎに、アンスティは、1761-1807年の期間の奴隷貿易利潤、同利潤率、資本形成に対するその寄与率⁽²⁵⁾を算定した。ちなみに、彼は奴隷貿易利潤についてはエンガーマンよりも厳密に試算している（第1表）。

それによると、同期間に運び込まれた奴隷生存者数を142万人とし、1人当たりの奴隷売却価格を42ポンド、西インドでの各種コミッション料、雑費を総売上額の18パーセントと見積り、さらに手形割引率（平時5パーセント、戦時6パーセント）、船舶とその装備、奴隷と交換する積荷、船員らの賃金、糧食、関税、保険などのイニシャルコスト、奴隷以外のアフリカからの輸入品、奴隷船の減価償却費、西インドでの装備費を貸借勘定に入れて計算した結果、奴隷貿易の利潤率は9.5パーセントになった。

さらに、アンスティは、ディーンとコールに従い⁽²⁶⁾、国民所得に占める投資率

第1表 イギリス奴隷貿易の利潤率（1761-1807年）

期 間	A 輸入奴 隷数 (百万人)	B 平均奴 隷価格 (ポンド/ 人)	C 総収入 (百万ポ ンド)	D 純収入* (百万ポ ンド)	E 残余価 値** (百万ポ ンド)	F 総信用 (D+E) (百万ポ ンド)	G 初期コス ト*** (百万ポ ンド)	H 利 潤 (F-G) (百万ポ ンド)	I 利潤率 (H/G) (%)
1761-70	0.280	29	8.12	6.31	0.773	7.08	6.55	0.531	8.1
1771-80	0.232	34	7.89	5.76	0.685	6.44	5.90	0.539	9.1
1781-90	0.295	37	10.9	8.02	0.971	8.99	7.92	1.06	13.4
1791- 1800	0.398	50	19.9	14.4	2.01	16.4	14.6	1.90	13.0
1801- 1807	0.218	60	13.0	9.48	1.97	11.5	11.1	0.363	3.3
1761- 1807	1.42	42	59.8	44.0	6.41	50.4	46.0	4.40	9.5

〔備考〕 * 総収入から西インドでの諸経費（総収入の18%）、および手形割引を控除。
**減価償却後の船舶の残余価値から本国帰還のための装備費（残余価値の5%）を控除。

***船舶、装備、積荷、保険、関税などの諸費用を含む。

〔資料出所〕 R. Anstey, "The Volume and Profitability of the British Slave Trade, 1761-1807," *Race and Slavery in the Western Hemisphere: Quantitative Studies*, Edited by S. L. Engerman and E. D. Genovese, Princeton: Princeton University Press, 1975, p. 20.

を7パーセントとし、資本形成に対する奴隷貿易利潤の寄与率を算定した。それによると、まず、奴隷貿易利潤の7パーセントが投資に回された場合、対資本形成寄与率は0.11パーセントになる。また、奴隷貿易利潤がすべて投資に回された場合、同じくその寄与率は1.59パーセントになる。さらに、その利潤の7パーセントが工業投資に回された場合、あるいは、利潤全体が工業投資に回された場合、その寄与率は順に0.56パーセント、7.9パーセントになる、と算定した。

以上算出した4通りの寄与率のうち、もっともありそうなのは最初の条件の場合である、とアンスティはいう。なぜなら、奴隷貿易利潤の大部分（ここでは93パーセント）が、土地、公債、他の種々の事業への出費、それに奴隷商人自身の生活費に使用されるからだという。しかし、商人の生活費は別にして、残りの項目はすべて投資に該当するのではなからうか。いずれにしろ、アンスティは、エンガーマン同様、奴隷貿易の利潤規模は小さく、資本形成に対する

第2表 種々の条件下での奴隷貿易利潤率（1761-1807年）

輸入奴隷数 (百万人)	平均奴隷価格 (ポンド)	本国帰還装備 費控除率 (%)	利 潤 率 (%)
(1) 1.42	42	5	9.6
(2) 1.57	42	5	10.2
(3) 1.90	42	5	23.1
(4) 1.42	45	5	16.0
(5) 1.57	45	5	17.3
(6) 1.90	45	5	30.8
(7) 1.42	42	0	10.3
(8) 1.57	42	0	11.0
(9) 1.90	42	0	24.0
(10) 1.90	45	0	31.7

〔資料出所〕 W. Darity, Jr., "The Numbers Game and the Profitability of the British Trade in Slaves," *Journal of Economic History*, Vol. 45, No. 3, Sept. 1985, p. 701.

その貢献度も極めて低かった、と結論した。

アンスティが算出した奴隷貿易利潤は低すぎるとして、異を唱えたのはイニコリであった。彼は、英領西インド諸島に荷揚げされた奴隷数が少なすぎることを、平均奴隷価格が低すぎることを、また、奴隷船によって本国に運ばれた西インド産品が過少に評価されていることを、の3点にわたる批判をアンスティに提起した。アンスティは、奴隷数に対する批判についてはその一部を認め、157万人に上方修正し、その結果、利潤率についても10.2パーセントに修正した。しかし、両者の溝は依然として埋まっていない。

ダリティ・ジュニアは、両者の対立点を総括して、第2表のようにまとめた。ちなみに、利潤率の算出方法については、基本的にアンスティに従っている。これによると、奴隷貿易利潤は最底の9.6パーセント（アンスティの算出値との差違は四捨五入の仕方による）から最高の31.7パーセントまで3倍以上の開きがある。ダリティ・ジュニア自身は、いずれかに軍配をあげるのではなく、むしろこの論争の意義と限界を見定めているようにみえる。奴隷貿易の利潤率

がたとえ30パーセントだとしても、エンガーマンやアンスティの算定方法に従えば、資本形成に対するその寄与率は、利潤がすべて投資に回された場合でも5パーセント程度にしかならない、とアンスティから反論されそうである。

いずれにしても、エンガーマンやアンスティは、算出された対資本形成寄与率を「低率」であると断定し、これより奴隷貿易がイギリスの経済発展に果たした役割はほとんど無視できる、と結論したのである。

こうした「低率」議論に対して、ソローとダリティ・ジュニアは反論を展開した。⁽⁸⁾

ソローは、エンガーマンが算出した1770年の奴隷貿易利潤の対国民所得比率0.5パーセント、対資本形成比率8パーセント、対工業資本形成比率39パーセントは、「低率」ではないという。彼女は、1980年におけるアメリカ合衆国の産業指標をあげて、これを説明している。すなわち、合衆国の国内製造業の法人利潤総額の対GNP比は6パーセントであり、その国内民間投資総額に対する比率は40パーセント強、さらにその国内プラントや設備の総投資額（土地、建物を除く）に対する比率は55パーセント強であった。これらの数値を1770年の一事業部門でしかない奴隷貿易業の数値と比べてみると、奴隷貿易の利潤が小さいとはいえない、とソローは述べている。⁽⁹⁾

一方、ダリティ・ジュニアは、アンスティが算出した数値を使って、1784-86年の年平均奴隷貿易利潤（31.8万ポンド）の対投資総額（1030万ポンド）比率が約3パーセントであるのに対して、1986年のアメリカ合衆国の自動車産業の利潤（59億ドル）の対国内民間総投資額（6710億ドル）比率が約0.9パーセントであることを示した。⁽¹⁰⁾したがって、アンスティの控え目な数値を用いても、18世紀末の奴隷貿易利潤の対投資比率が、現在のアメリカ最大の製造業部門である自動車産業利潤の対投資比率の3倍以上であるというのである。

しかし、18世紀後半のイギリスの状況と現在のアメリカの状況とは多くの点で異なり、また、経済指標のとり方や精度も異なっているために、表現される数値の意味も自ずから違っているので、ソローやダリティ・ジュニアの議論をそのまま受け取るわけにはいかないであろう。この点は彼らも十分に承知して

いると思われる。ここで彼らが示したかったのは、奴隷貿易の利潤水準が高かったことではなく、エンガーマンやアンスティの「低率」議論の根拠が薄弱であるということだ。

ところで、1970年代から開始された奴隷貿易利潤論争は、いくつかの重要な対立点を残しながらも、全般的には収束に向かった、というよりもむしろウィリアムズ・テーゼをめぐる唯一の主要な論点ではもはやなくなったように思われる。ウィリアムズが提起した問題を真正面から受け留めるには奴隷貿易利潤論争の枠ではあまりにも狭すぎるといってであろう。

ここで改めてこの論争の成果をまとめておきたい。まず、奴隷貿易に関する新たな資料が発掘され、きめ細かい議論が展開されると同時に、その分析方法も精緻化された⁽⁸⁹⁾。その結果、運搬された奴隷数、その価格、奴隷購入に使用された商品の種類や数量、船舶や艀装の費用、保険料、各種のコミッション料、手形割引率、奴隷貿易事業の規模や商人間の競争の性格など総じて奴隷貿易の全般的な構造的特徴が問題にされ、まだまだ対立点を残しながらもそれが次第に明らかにされていった。また、論争の輪が広がり、欧米の研究者だけでなく、西インドやアフリカ出身の研究者も参加するようになったことも大きな成果であった。

おそらく、この論争は、今後も新たな資料の発掘や新たな接近方法を編み出しながら継続されるであろうが、すでに述べた通り、奴隷貿易の利潤規模だけを問題にするのは、ウィリアムズが提起した問題を矮小化していることになる。アンスティがあげた第1表に立ち戻ると、イギリス経済の活性化にインパクトを与えたのは奴隷貿易の利潤部分だけではないことが容易にわかる。奴隷と交換するために運ばれた商品の大部分はイギリス国内で生産されたものであり、手形割引や保険料を通じて金融業や保険業を活性化し、海運業にも少なからぬ影響を与えたと思われる。

ダリティ・ジュニアは、奴隷貿易利潤論争はウィリアムズの『資本主義と奴隷制』に対する反応によって促されたけれども、利潤率の問題はウィリアムズ・テーゼを評価するには適切なものではなかった、と総括している⁽⁹⁰⁾。そのう

えで、ウィリアムズ・テーゼをイギリス資本主義の発展に関連させて、より広い視座から見直す時期にきている、と述べた。

II イギリス資本主義とカリブ海諸島の奴隷制

1 大西洋システムの歴史的意義

奴隷貿易利潤論争の狭い枠を打ち破り、エリック・ウィリアムズが『資本主義と奴隷制』のなかで提起した問題を中心に据えて再検討しようとする気運が高まり、それが、1984年のイタリアの国際会議に結実した。この会議では、はじめに触れたウィリアムズ・テーゼ全般を検討することになったのであるが、ここでは、イギリス産業革命と奴隷制ならびに奴隷貿易との関係に絞って、論点を整理したい。この問題に関して重要な役割を担ったのは B.L. ソロー、J.E. イニコリ、D. リチャードソンの3人であった。

この3人の研究者のうちリチャードソンは、奴隷貿易利潤論争のなかではウィリアムズ・テーゼのいわゆる「批判派」に属し、あとの2人は「擁護派」に属していたが、この会議においては、3人は18世紀後半のイギリスの経済成長に奴隷制プランテーション経済が重要な役割を担ったことでは一致していた。違いはこの「重要性」の性格であり、その程度であった。

まず、ソロー⁽⁶⁴⁾論文では、ウィリアムズの奴隷制の経済的解釈に従い、それが時間的にも空間的にも拡張された。奴隷労働を使役して砂糖を生産する輸出指向の植民地的農業は、中世後期のイタリアの地中海植民地（クレタ島、キプロス島、シチリア島など）にその根を持ち、その後それが大西洋島嶼（マデイラ諸島、カナリア諸島、サントメ島）に移植され、さらに西方の「新世界」に移植された歴史的経過を辿った⁽⁶⁵⁾。そして、彼女は、「旧世界」から「新世界」に架橋されたものは、経済制度としての奴隷・砂糖複合体（Slave-Sugar Complex）であった、と述べている。

この複合体は偶然に発展したものではなく、人口が過少な植民地をいかに手早く「開発」するかというヨーロッパ側の課題に対する解決策として取り入れられたとしている。すなわち、これは、植民地化の端初から、ヨーロッパの資

本、アフリカの奴隷労働、安価な土地を結合し、商業作物を栽培、加工し、それをヨーロッパ市場で売却し、利益を極大化することを目的にした資本主義的な組織形態であった。奴隷制を通して、ヨーロッパはより多くの投資機会を獲得し、商業網を拡大して、ヨーロッパの種々の商品を植民地の一次産品と交換することができたのである。

ソローは、こうした一次産品や商品の流れが18世紀イギリスの経済成長にとって数量的に重要となり、それが国内の経済的動機を捉し、奴隷制プランテーションが提供した機会を利用することができたのだとしている。

彼女は、「新世界」の奴隷制がイギリスの経済成長にとって重要な役割を果たしたことは確かであるが、奴隷制が産業革命の原因であったわけではないとして、ウィリアムズの強いテーゼを否定している。すなわち、奴隷制は、イギリス産業革命の形態や時期を決めるうえでのみポジティブな役割を果たしたのだというのである。

イギリスの工業部門がその国内需要に促されるよりもかなり急速に拡大することができたのは、奴隷制プランテーション作物の生産と流通に関連した収益のおかげであると結論した。ソローの見解は、この会議で定式化されたウィリアムズの弱いテーゼを支持していると思われる。

次に、イニコリは、大西洋の奴隷制経済と18世紀のイギリス産業資本主義の発展との関係についての従来の研究が、工業化のための資金調達という狭い主題に限定されてきたことを批判しながら、この問題をイギリス経済社会の長期にわたる基底的变化＝構造的変化の視座から捉え直すべきである、と主張した⁽⁹⁾。また、分析対象をイギリスと西インドとの関係だけに留めるのではなく、大西洋全域に広げるべきであるとした。

この長期の構造的変化の歴史的出発点を彼は、12世紀までのイギリスの農村社会、すなわち「自給自足的な生活維持経済」に置いている。そして、それ以降18世紀の産業革命までの長期の歴史的変化が組上にのせられているわけである。

こうした長期の構造的変化をもたらした支配的要因として彼は、人口増加と商品交換（とくに外国貿易）を挙げ、副次的要因として政府の政策や技術革新

を挙げている。しかし、支配的要因として剔出されている人口増加は、初期条件あるいは与件として設定され、構造的転換を迫るいわば凶器として捉えられている。つまり、人口増加は、伝統的な経済社会のもとでは利用可能な資源との関係でその社会を不均衡状態に陥れ、そのままでは社会的圧力によって元の状態に引き戻されるか、あるいは、不均衡をバネにして構造的転換を遂げるか、どちらかだというのである。そして、後者の道を進むのに決定的役割を果たすのが、商品交換とくに外国貿易の発展であるという。

イニコリは、外国貿易を概観して、12世紀から14世紀までのイギリスにとって羊毛貿易が支配的であり、その後16世紀までにイギリスは羊毛の輸出国から毛織物の輸出国に転換した、と述べている⁽⁶³⁾。17世紀中葉のイギリスの人口密度と当時の農業生産性水準から判断して、さらに人口が増加すれば、農業以外の雇用機会が増えなければならなかった。こうした人口圧力やいわゆる「17世紀の全般的危機」⁽⁶⁴⁾は、イギリスにおける資本主義への移行を妨げ、あるいはイタリアの場合と同様に逆戻りさせる可能性があった。しかし、この可能性を阻止したのは、17、18世紀における外国貿易の拡大、なかんずく「大西洋システム」⁽⁶⁵⁾の確立であったというわけである。

18世紀全体を考えると、イギリス国内産品に対する外国からの需要は国内需要よりも比べものにならないくらい強化されたとして、イニコリはイギリスの資本主義的転換過程における外国貿易の主導性を強調している。しかも、18世紀においてはイギリスの人口成長自体が外国貿易拡大の従属関数であったというのである。

この外国貿易の活力は、17、18世紀のイギリスにおいては大西洋システムに依存していた。この大西洋システムのイギリス経済へのインパクトは、①大西洋奴隷貿易、②植民地貿易（英領西インドや北米だけでなくスペイン領アメリカやポルトガル領ブラジルも含む）、③スペイン、ポルトガル貿易、の3系統を通じて与えられたとしている。もちろん、この3系統のなかで英領西インドが中核的位置を占めたわけであるが、それは、植民地物産の本国への供給地として、イギリス製品を他の「新世界」地域に送り込むための中継地として、また、

他の「新世界」地域との貿易関係を通じてその地域のイギリス製品に対する購買力を高めるのに、機能したというのである。

具体的な数値をあげると、イギリス国内産品の輸出額は、南欧を除くヨーロッパ向けでは1699-1701年に年平均193万ポンドであったが、1774年には161万ポンドになり、約13パーセント減少した。一方、南欧への毛織物輸出額は、同期間に120万ポンドから167万ポンドに増加し、また、対アフリカおよび「新世界」全域には18.5万ポンドから115万ポンドに激増した。毛織物以外の新工業製品（鉄製品、銅・真鍮製品、リンネル、綿製品など）のアフリカ、「新世界」向けの輸出については、同期間に29万ポンドから253万ポンドに驚異的な増加を示した。

断わっておかなければならないことは、南欧のスペイン、ポルトガルとの貿易は、直接、間接に「新世界」と緊密に関連し、その地域がイギリス製品の市場となったばかりでなく、スペイン領アメリカから銀その他の植民地物産が、ブラジルから金が大量にイギリスに流れ込んだ、ということである。しかも、スペイン領ではインディオの強制労働や黒人奴隷労働が、ブラジルでは大量の黒人奴隷が使役されていたのである。

こうして、イニコリは17、18世紀の大西洋システムの拡大が、カリブ海を含む南北両アメリカの奴隷制プランテーションとその需要に応えるための大西洋奴隷貿易に依存した、と結論した。

以上のイニコリの主張をまとめると次の通りである。

イギリスの自給的農業経済社会から資本主義社会への長期にわたる構造的転換は、人口圧による逆転の危険を孕みながらも、外国貿易の拡大のおかげでその危険を回避し、成功裏に遂行された。この外国貿易は、前段ではヨーロッパ内での羊毛、毛織物貿易が中心であったが、17、18世紀には大西洋システムにおける各種の植民地物産輸入、イギリス工業製品輸出、それらと密接に関連する大西洋奴隷貿易が中心であった。こうして、イニコリは、18世紀のイギリス産業資本主義は、17、18世紀の大西洋システムの拡大によって成立したが、このシステムは奴隷貿易と奴隷制に依存したのであるから、この奴隷貿易と奴隷

制はイギリス産業資本確立にとって中心的意義をもった、と結論した。

以上のことから、イニコリは、ウィリアムズの強いテーゼを支持する立場に立っていることがわかる。彼の主張は、外からのインパクトを強調する点で際立っているが、大西洋システムの拡大に伴うイギリス国内の構造転換について不問にされているのは問題が残る。いずれにせよ、大西洋システムの構造に関する実証的レベルの裏付けが今後必要であると思われる。しかし、奴隷貿易や植民地貿易の利潤問題の狭い枠を取り除き、イギリス産業資本主義の確立によっての大西洋システムの意義を押し出した点を評価したい。

2 18世紀第3四半期の経済成長と奴隷制

リチャードソンは、18世紀の第3四半期における奴隷制経済とそれに付随する貿易が、イギリス製品の市場拡大に与えたインパクトをマクロ的に探ろうとした。⁽⁴¹⁾イギリスの海外貿易は、18世紀中に輸出（再輸出を除く）については約6倍、輸入について約5倍となり、人口成長や国民総生産の伸びよりも急速に増加した。また対総生産輸出シェアは18世紀初めの7～8パーセントから世紀末の16～7パーセントに高まり、しかも、工業生産だけに限定すると同輸出シェアは5分の1から3分の1に増加している。⁽⁴²⁾

こうした海外貿易の拡張の指標については一応の了解が得られているが、この原因やイギリスの工業化に対する関係については異論が存在する。簡単に言えば、この時期の経済成長の基本的要因として国内市場を重視する立場と、国外市場を重視する立場である。言うまでもなく、エリック・ウィリアムズは後者の立場をとる代表者と目されているわけである。国内市場を重視する論客として、ここではD.E.C. エバーズリィの見解を簡単にみておくことにする。⁽⁴³⁾というのは、彼の主張が今だにこの立場を代表する見解として影響力を有しているばかりでなく、リチャードソンもそれを意識して議論を展開しているからである。

エバーズリィはまず、A.H. ジョンの18世紀前半におけるイギリス経済の特徴付けに同意しながら、自らの立場を明確にしている。ジョンは、1750年以前

のイギリス経済の特徴として①農業部門の生産性上昇 ②農業余剰労働力の工業部門へ吸収 ③漸次の人口増加 ④実質賃金の上昇 ⑤国内需要の拡大 ⑥輸出増加（ただし国内需要が主導的）の6点を挙げ、18世紀前半までは国内需要が工業化を推進するうえで主要かつ安定的要因として作用した、と主張した。しかし、ジョンは、18世紀後半以降国内需要が頭打ちとなり、工業化の主要な推進力は、輸出の成長によって与えられたとした。これに対してエバースリィは、ジョンの6点の特徴は少なくとも1780年まで続くと反論した。すなわち、両者は、1780年代以降のイギリス経済拡大の主導因は、国外市場であるという点で一致したが、18世紀第3四半期の主導因をめぐるでは見解を異にしていた。

エバースリィは、17世紀末から18世紀の第3四半期までの国民所得の全般的上昇を示しながら、そのなかでもとくに年収が50～400ポンドの中産階級の絶対的・相対的増加に注目している。彼らは17世紀末に全人口の10パーセント程度であったが、1750年には15パーセント、1780年には20～25パーセントを占めていたという。こうした中産階級の消費品目には日用必需品ばかりでなく、高級日用品（decencies）⁽⁴⁵⁾もかなり含まれていたというのである。こうした中産階級の消費性向や、収入水準が彼らより若干低い階層の消費性向が強まったことが国内市場拡大の主要因であったという⁽⁴⁶⁾。リチャードソンの議論は、エバースリィが問題にした時期とほぼ重なり、彼の主張を意識しているのである。

リチャードソンは、18世紀の第3四半期に奴隷貿易事業が活発化したこと、西インドの砂糖生産が拡大したこと、イギリスの工業生産が加速化したことは歴史的事実であるが、この三者の関連はウィリアムズが提示した像よりも複雑である、と述べている。彼は、この三者の連関の中核に第四者として国内市場＝国内需要を置く。すると、イギリスの国内需要の拡大によって当該輸入品の植民地での生産に拍車がかかり、植民地プランターの購買力が増し、本国から植民地への輸出も増加する、というシェーマを描くことができる。実は、この図式は、一般的な形ですでに、ディーンとコールによって示されており、またエバースリィも同様の主旨のことを述べている⁽⁴⁷⁾。エバースリィはさらに、本国の輸出増加によって国民の収入が増加し、国内需要がさらに高まるという成長

第3表 西インドからイギリスへの年平均粗糖輸出額（1713-1775年）

年	粗糖輸出額 (千ポンド/年)	粗糖価格指数* (1713-16年基準)	消費者物価指数 (1713-16年基準)
1713-16	959.1	100	100
1721-25	805.6	72	94
1726-30	1049.3	74	98
1731-35	824.8	60	88
1736-40	965.1	75	91
1741-45	1209.5	95	93
1746-50	1479.9	103	93
1751-55	1675.1	105	90
1756-60	2652.1	120	101
1761-65	2617.2	108	98
1766-70	2952.1	110	104
1771-75	3234.8	108	114

〔備考〕 * ロンドン市場における粗糖価格。

〔資料出所〕 D. Richardson, "The Slave Trade, Sugar and British Economic Growth, 1748-1776," p. 111.

のサイクルを描いている。

この図式をリチャードソンにしたがって具体的に展開してみる。まず、イギリスの国内における砂糖の消費量は、国民1人当たり平均して1710年の6.5重量ポンドから1770年代初めの23.2重量ポンドになり、この間約3.5倍に増加している。この消費量の増加は、イギリス国民の全般的な収入増や嗜好の変化の結果であるとリチャードソンはいう。

こうしたイギリス国内における砂糖消費量の急速な伸びは、西インドからイギリスへの粗糖輸出量の増大とパラレルである。第3表をみると、1713-75年の期間にイギリスへの砂糖輸出額は、3.4倍、第3四半期だけをとりあげると約2倍に増加していることがわかる。西インド側からみれば、砂糖売上高の急増は、砂糖プランターの購買力の上昇につながったことは明らかである。プランターの資金の主な使い途は、ロンドン在任の（砂糖）委託代理店のコミッション料、手形割引、利子返済などの商業・金融機関向けの支払いを別にすれば、イギリス本国からの資材、消費材などの輸入、北米からの木材、食料品などの

輸入、それにアフリカからの奴隷輸入であった。

イギリスの奴隷商人が関与した奴隷の人数は、すでに述べた「奴隷貿易利潤論争」のなかの重い主題であり、まだ決着はついていないが、1701年から1807年までのほぼ1世紀のあいだに250万～370万人であった。奴隷の売却先は英領西インド諸島、英領北米、それにスペイン領アメリカの各地などであった。⁽⁴⁹⁾ むろん、このなかで英領西インド諸島が最大の奴隷輸入地域であった。

売却奴隷数については各論者に開きはあるが、18世紀を通じて年間取引数量が増加傾向にあったことでは異論はない。控え目な数でも、1720年以前には毎年12,000～14,000人の奴隷が取引されたが、1790年代になると毎年42,000人になり、この間3倍強に膨らんでいる。しかも、18世紀の第3四半期をみると、1749-1755年の年平均奴隷取引数は25,800人であったが、1763-75年の平均では43,500人に急増している。リチャードソンは、奴隷貿易のピークはアメリカ独立戦争の前であったことを強調している。そして、この第3四半期の奴隷貿易の拡大は、主として、需要側面、すなわち、西インド諸島その他の奴隷市場が浮揚したことに依るとしている。プランターの購買力水準の上昇が、輸入奴隷数の増加につながったわけである。

そして、実は、この奴隷取引数の増加は、イギリスからアフリカへの商品輸出増を示しているのである。他のヨーロッパや東インドからの再輸出品もこのなかに含まれているが、その主要部分はイギリス国内産品であった。⁽⁴⁹⁾

また、北米-カリブ貿易を総合的に判断すると、1768-72年に年平均約51万ポンドの北米側の輸出超であり、同時期の北米-イギリス貿易が北米側の114万ポンド輸入超で、この欠損分の半分弱が北米-カリブ貿易の輸出超過分で充てられた。すなわち、西インドプランターの購買力の増加が北米植民地を經由して間接的にイギリスの輸出増に寄与したといえる。

西インドプランターの購買力の上昇に伴う、西インド、アフリカ、北米からのイギリスに対する需要圧力を受けて、第3四半期のイギリスの輸出拡大の状況はどうであったのか、というのが次の課題である。

リチャードソンによれば、1745-49年のイギリスの年平均輸出額は722万ポンド

第4表 イギリス国内産品の年平均輸出額（1745-74年，千ポンド/年）

年	全輸出額	穀物類・魚類	毛織物	その他*
1745-49	7,217	1,132	4,477	1,608
1750-54	8,705	1,370	5,023	2,312
1755-59	8,793	570	5,591	2,632
1760-64	10,448	1,056	5,623	3,769
1765-69	9,639	173	5,267	4,199
1770-74	10,030	93	5,395	4,542

〔備考〕 *この大部分は工業製品である。

〔資料出所〕 Richardson, *op. cit.*, p.122.

ドで、同じく1770-74年のそれは1005万ポンドであり、この間39.3パーセント増加したが、それ以前の時期と比べて、第3四半期に急に拡大したわけではないという。しかし、この第3四半期に輸出品構成が著しく変化し、また、新興工業地域が発展したことは重大な意味をもっている、と述べている。

第4表をみると、非工業製品（主に穀物と魚類）の輸出が第3四半期に急減していることがわかる。この品目は18世紀前半までは常に15パーセントの比率を保っていたのであるが、それ以降、輸出品目からほとんど脱落してしまった。他方、工業製品の輸出は全体で609万ポンドから994万ポンドになり、この間63.2パーセント増加している。さらに、この工業製品輸出のなかで、毛織物製品いわゆる「旧工業製品」の輸出の伸びは緩慢（21%増）であったのに対して、それ以外の「新工業製品」（鉄製品、銅・真鍮製品、リンネル、綿織物など）の伸びは急激（182.5%増）であった。

こうした新工業製品の輸出拡大は、西インドを中心とする「新世界」、アフリカ市場にほとんど依存したという。すなわち、第3四半期の輸出増加分の3分の2が「新世界」、アフリカ向けであった。

毛織物工業のなかでウエスト・ライディングの重みは、18世紀の20年代、30年代、それにとりわけ60年以降に増した。1770年代初頭のこの地域におけるウーステッドを中心とする毛織物製品の輸出比率は70パーセントを超えていた。ミッドランドの鉄製品輸出は、第3四半期に2.4倍に増え、同じく銅や真鍮製品の輸出比率は約40パーセントであった。また、スコットランド中西部のリン

ネルの輸出比率は第3四半期に18パーセントから30パーセントに高まっている。ランカシャーの綿工業の急速な発展は18世紀末以降のことであるが、アフリカ、アメリカの需要は高まっていた。こうして地域的にみれば、イギリス北西部、中部、スコットランド中西部の新興工業地域が輸出拡大に大きく貢献したというのである。

リチャードソンは、西インドプランターの購買力の上昇によって、西インド、アフリカへの年間輸出額は第3四半期に120万ポンド増加したという。東インド物産のアフリカへの再輸出やすでに述べた北米-西インド間貿易における北米側の輸出超などの間接的要素も総合すると、西インドの購買力増加はイギリスからの輸出をこの間約175万ポンド高めた、と彼は推算した。これは、この間の輸出増加分500万ポンドの35パーセントに当たる。また、国内産輸出だけに限定すると、全輸出額の増加280万ポンド中西インド関連分は133万ポンドとなり、全体の50パーセント弱となる。さらに、イギリスからアフリカ、「新世界」への国内産品の輸出のうち95パーセント以上が工業製品であり、第3四半期の工業生産額の増加分は1080万ポンドであったので、西インドの需要は、この間のイギリス工業生産量の増加に12パーセント貢献したことになると結論した。

以上より、リチャードソンは、西インドとそれに関連した貿易は、イギリスの工業生産の拡大にエリック・ウィリアムズが考えていたほど大きな刺激を与えなかったけれども、第3四半期のイギリスにその後の工業的發展を領導する新興工業とその地域が地歩を固める上で少なくとも副次的な (handmaiden) 役割を果たした、と結論した。

リチャードソンの分析は、18世紀第3四半期のイギリスの工業生産拡大に対する国内市場の圧倒的役割を強調したエヴァーズリーのマクロ的な議論を追認したうえで、西インドとそれに関連した貿易のそれに対する従属的役割を確認したことになろう。それは、第3四半期の工業生産増加に対する西インド関連の貿易の寄与率が12パーセントでしかなかったことによって示されている。しかし、この12パーセントがいかなる意味をもっていたのかは、ほとんど不問にされているといわねばなるまい。やはりここでも奴隷貿易利潤論争のなかでの

「低率」議論の影響がみられる。たしかに彼は、第3四半期の新興工業の発展が西インド関連の国外市場に依存し、第4四半期以降の急激な工業発展を支える構造的基盤を剔出してみせたが、こうした構造的分析が最終的にはマクロ的な「低率」議論に解消されてしまったのは疑問が残る。とくに、イギリス産業革命の基軸産業であった綿工業についてはほとんど触れられていない。これもやはり「低率」議論の影響であろう。

しかし、リチャードソンは、基本的には国内市場重視の立場に立ちながらも、奴隷制や奴隷貿易のイギリス経済へのインパクトをその立場の範囲内で最大限重視しようとしていることも事実である。そして、さらに一步進めて彼は次のように述べている。イギリスの工業化に対する国内、国外の推進的要素を峻別し、そのどちらかに軍配をあげるのではなく、むしろ内外のそれのからみ合いを探る方法論を確立すべきであるというのである。彼の論稿がこの方法論に従い展開されているわけではないが、エヴァーズリィとウィリアムズを対極に位置づけ、彼らの議論を生かしながら、それとは別の第三の道を探る方向を提起したことを評価したい。おそらく、分析的レベルの違いを明確にしながら、重層的構造の総体を問題にしなければならないのであろう。

IV 新たなパースペクティブ

1 イギリス綿工業と大西洋システム

イギリス産業革命の基軸産業であった綿工業と奴隷貿易、奴隷制との関係は、エリック・ウィリアムズの『資本主義と奴隷制』のなかでの重要な主題のひとつであった。彼はそこで次のように述べている。

マンチェスターの成長は、同市の海洋と国際市場への出口であるリヴァプールの成長と密接に関連していた。奴隷貿易によりリヴァプールの蓄積した資本は、その後背地に流れこみマンチェスターの活動力を培った。マンチェスターのアフリカ向け商品はリヴァプールの奴隷船に積みこまれてアフリカ海岸に運ばれた。ランカシャー州の海外市場といえば、主として西インド諸島のプランテーションおよびアフリカを意味した。……。このような三角貿易への極端な依存関係こそマンチェスターをして今日あらしめたものである。⁶⁰

こうした重要な指摘にもかかわらず、このウィリアムズの主張を吟味し、イ

ギリス綿工業の発展と奴隷貿易、奴隷制との関係を実証的レベルで明らかにしようとする試みはほとんどなされてこなかった。すでにみたリチャードソンの18世紀第3四半期のマクロ的分析のなかでは綿製品は新工業製品のはんの片隅に出てくるにすぎない。日本では池本幸三氏が早くからこの問題を指摘してきたが、それ以降新たな研究は現れていない。

しかし、最近、ロチェスター大学フレデリック・ダグラス研究所の主催で開催された会議⁽⁵³⁾でイニコリは、この問題にアプローチした⁽⁵⁴⁾。次に彼の論稿の内容を紹介し、今後の方向を探りたい。

イニコリは、イギリス綿工業の第1段階が東インド産綿製品の「輸入代替工業」として始まったことを強調する。イギリス綿工業成立の刺激は、東からやってきたというのである。イギリス東インド会社は、インド産綿織物の輸入を1613年に開始しているが、最初は数千反輸入されたただけであった。しかし、17世紀前半までにこの輸入量は着実に増加⁽⁵⁵⁾し、17世紀中葉には、インド産綿織物は、イギリス国内で人気を集めつつあった。東インド会社が発注した東インド産綿織物の数量は17世紀後半に急速に増大していることから、イギリス国内での需要がこの時期に拡大したことが察知できる。しかし、世紀転換期頃の関税の記録を見ると、実際には、輸入された東インド産綿織物のうち約半分は再輸出されていた。

こうして17世紀中にイギリス国内で人気を集めた東インド産綿織物ではあったが、17世紀末から市場を侵食するこの綿織物に業をにやした毛織物業者や絹織物業者がこの輸入に反対した。1701年9月29日に発布された法令では、東インドや中国から輸入された染色キャラコやすべての絹製品の輸入が禁止された⁽⁵⁶⁾。ただし、無地のキャラコやモスリンは適用外とされ、また、再輸出用に輸入することは許された。その結果、18世紀の最初の20年間に、無地のキャラコを輸入し、プリントする捺染業が急速に成長した。これを反映するかのよう、無地のキャラコの輸入数は、676,082反(1717年)、1,220,324反(1718年)、2,088,451反(1719年)と急速に増加した。

この事態に再度怒りを爆発させた毛織物業者らは新たな禁止法の制定を策動

し、その結果1722年12月25日に染色キャラコの使用が全面的に禁止された⁽⁵⁹⁾。ただし、モスリン、首まき、ファスティアン、青色染色のキャラコ、それに再輸出用はこの適用を除外された。こうした保護措置は、毛織物業者や絹織物業者のために画策されたのであるが、結果的にみると利益を受けたのは国内の綿織物業者であった。すなわち、無地のキャラコ輸入が実質的に禁止されたために、国内綿工業者が自前で綿製品を生産せざるをえなくなり、これが後の飛躍的成長につながったとイニコリはいう。1715-24年の時期に原棉輸入の国内留保分が急増加したことは、国内綿工業の台頭を表わしている。イニコリは、この時点からイギリス綿工業の「輸入代替工業化」が始まったと考えている。

こうして開始された綿工業の輸入代替工業化ではあったが、18世紀前半は綿製品の国内市場はあまり増大しなかったために、業者たちは外国市場に目を向け始めていた。1751年の下院委員会でサミュエル・タチュット (Samuel Touchet) は、1711年ころからファスティアンの生産を開始していたが、その輸出に乗り出したのは1736年頃であったと報告している⁽⁶⁰⁾。同委員会で報告した他の2人の綿工業者も同じ頃から輸出活動を始めたことがわかっている。しかし、イギリス国内産綿織物の海外需要が本格的に伸び始めたのは、18世紀中頃以降のことである。

18世紀第3四半期の綿織物輸出に関して特徴的なことは(第5表)、綿織物輸出総額のなかでチェック織のシェアが抜きん出ており(1750-74年に綿製品輸出のなかでチェック織の占めるシェアは63-80%)、しかも、このチェック織の海外市場の大部分を西アフリカと西インドを中心とする「新世界」が占めていたということである。実際、このチェック織は、西アフリカ市場向けに、すなわち奴隷貿易用にインド綿織物を模倣したものであって、また、西インドの奴隷人口が増えるにつれて、そこへの輸出も派生的に増加したのである。したがって、18世紀第3四半期の綿織物とりわけ、チェック織の輸出拡大は、奴隷貿易と奴隷制に依存していたとイニコリは結論した。ただし、この織物は純粋の綿製品ではなく、縦糸がリンネル横糸が綿糸の基盤縞の織物であった。

西アフリカからのいくつかの現地報告から判断して、このチェック織が1750

第5表 イギリス綿製品の輸出額と西アフリカ向けのシェア (1750-99年, 千ポンド/年)

年	A 全綿製品 輸出額	B チェック 織輸出額	C 全綿製品輸出 額 (西アフリ カ向け)	D チェック織輸 出額 (西アフ リカ向け)	E B/A (%)	F C/A (%)	G D/B (%)
1750-54	67	53	35	35	79	52	66
1755-59	104	83	37	36	80	36	43
1760-64	220	161	77	75	73	35	47
1765-69	234	148	99	92	63	42	62
1770-74	239	150	97	94	63	41	63
1775-79	256	54	44	43	21	17	80
1780-84	520	81	75	68	16	14	84
1785-89	788	158	167	141	20	21	89
1790-94	1,790	217	233	166	12	13	76
1795-99	3,463	178	172	85	5	5	48

〔資料出所〕 Inikori, "Slavery and Revolution in Cotton Textile Production in England," pp. 371-372.

年代には、西アフリカである程度の人気を得ていた。たとえばゴルト・コースト在住のイギリス商人組合長トーマス・メルヴィル (Thomas Melvil) は、1751年7月の現地報告書のなかで、ウィンドワードではマンチェスターのチェック織の需要が大きく、インド産綿織物と同じくらい人気がある、と述べている⁶²。実際、1750年代以降、西アフリカでは、イギリス産綿織物とインド産綿織物が激しいつば迫り合いを演じた。イギリスの綿工業者に圧力を加えたのは、フランスやオランダなどの奴隷貿易業者がインド産品を西アフリカに持ち込み、イギリスの奴隷貿易業者もこれをある程度持ち込まざるをえなかったことである。

インド製品に品質面でも価格面でも勝るための努力が続けられた。1738年に特許をとったポールの紡績機の開発を奨励したのは、チェック織業者であった。すなわち、この機械を取り付けた3人の綿工業者のうち、ジョンソンと先に触れたタチェック⁶³は、アフリカ向けのチェック織の製造に携っていた。これに続く一連の技術革新の刺激は、西アフリカでのインド製品との競争からもたらされたといえる。1770年代の半ばころには、イギリス綿製品の

インド製品に対する模倣化過程にはかなりの進展があったようだ。そして、イギリス綿工業者の視線は、西アフリカだけでなく、ヨーロッパにも注がれていた。

18世紀の第4四半期には、品質でも価格面でもインド製品と太刀打ちできる実力を備えたイギリス綿製品がヨーロッパ市場に流れ込むことになった。⁶⁴ こうして、マンチェスター綿製品と東インド製品との長期にわたる西アフリカでの競争を経て成し遂げられたイギリス綿工業の技術水準は、18世紀第4四半期におけるヨーロッパへの輸出拡大を可能にした、とイニコリは結論した。⁶⁵

イニコリは、イギリス綿工業が、輸入代替工業化から輸出指向工業化に転換し、イギリス産業革命の基軸部門として成長したことを後付け、その際、奴隷貿易と奴隷制が決定的な役割を果たしたことを明らかにしようとした。彼のアプローチは、需要サイドとくに外部の需要サイドからの刺激を強調する点で一貫しており、強烈な問題提起を含んでいるのであるが、逆に、供給サイド＝生産部面、あるいは内部的視角の弱さが気になる。すなわち、イギリス綿工業における一連の技術革新の相互連関が不明確であり、また、18世紀後半の国内の消費構造は、不問にされているのである。⁶⁶ リチャードソンが述べたようにここでも「内外のからみあい」を問題にすべきではないだろうか。つまり、個々の綿工業者の眼がどこを向いていたのかを探る必要があるだろう。しかし、イギリス綿工業と奴隷貿易、奴隷制との密接な関係は、ウィリアムズによって指摘されながら、今までほとんど不問にされてきただけに、イニコリの問題提起を真剣に受けとめ、それをさらに発展させていく必要がある。

2 消費構造の転換と奴隷制

1988年のロチェスター大学で行なわれた会議で18世紀におけるイギリスの消費構造転換と三角貿易との関係に迫ったオースティン＝スミスの論稿を次に取り上げたい。⁶⁷ 18世紀イギリスの砂糖消費の増大について、リチャードソンはイギリス国民の全般的収入上昇や嗜好の変化にその理由を求めたが、オースティンらは消費の問題は経済的側面だけの問題ではなく、むしろ全般的な社会的意

識の形成、あるいはその制度の側面から解明しなければならないとしている。

まず、オースティンらは、奴隷貿易や砂糖貿易（他の紅茶、コーヒー、ココアなどの植民地物産の貿易も含めて）は、ヨーロッパ、とくにイギリスの工業化にとって不可欠の要素であった、と述べている。なぜなら、西ヨーロッパの消費需要の全般的パターンが新たに形成されたからであるという。彼らは、当然、イタリアでの国際会議におけるイニコリヤリチャードソンの問題提起を受け止め、評価しながらも、消費の問題については、経済的アプローチだけでは捉えきれないと考えた。ここでの考察の軸になるのは、砂糖—ココア—コーヒー—紅茶の複合体（complex）である。

イギリスにおける1人当たりの砂糖消費量が18世紀に著しく増加したことは、すでにリチャードソンが確認し、オースティンらもそれを追認している。そして、シュリダンやミンツが述べている通り、砂糖の消費は、支配エリートだけでなく、中産階級や下層のプロレタリアにまで広がっていた⁶⁸。こうした砂糖の大衆消費現象は、イギリス産業革命以前にすでに存在したというのである。オースティンらが強調するのは、大衆消費社会への質的転換は、産業革命の原因でもあり、結果でもあるということだ。換言すれば、大衆消費社会への質的転換は、産業革命と同時進行したのである。

しかし、オースティンらが問題にしているのは、イギリスにおいて砂糖の消費が量的に増加し、その消費が下層階級にまで広がった現象そのものではなく、その現象に内在する意味である。すなわち、砂糖—ココア—コーヒー—紅茶の複合体（砂糖複合体）が、消費の構造や意味に大きな変化をもたらしたということなのである。砂糖が、薬、香料、デコレーション、保存料から“Sweetener”（甘味料）になったことをミンツは歴史的に明らかにしたが、この“Sweetener”の社会的意味について考えてみる必要があるとオースティンらはいう。

砂糖が紅茶やコーヒーと結び付くようになった歴史的過程の全容がわかっているわけではないが、砂糖を紅茶やコーヒーに入れることが日常的な慣例となったのは1700年前後であろう。それ以前には、舶来の飲料は、貴族の宴会あるいはコーヒーハウスやティーハウスで出されていたが、通常砂糖を入れなかつ

たという。しかし、世紀転換期頃、午前中あるいは夕方近くに、他の食べ物とともに砂糖入り紅茶を飲むことが、家庭内での習慣になりつつあった。18世紀中にこうしたティータイムの儀礼化が一般に浸透していった。

この新しい消費パターンは、砂糖複合体にだけみられたのではなく、舶来の衣服すなわち、インド産キャラコについてもみられた。⁶⁹ 舶来品に対する強い需要を伴うこの新しい消費パターンは、一体どのようにして形成されたのか。

この問いに対して、経済的側面からだけでは到底答えることはできない。むしろ、社会的・文化的・意識的形態を組上にのせなければならぬとオースティンらは主張する。彼らは、砂糖—紅茶—コーヒー—ココアの砂糖複合体と産業革命直前の文化との連関を、“respectability”（「体面」「品位」「名誉を重んずる姿勢」など）の現象として捉えた。⁷⁰ この“respectability”は、単に支配的エリートのファッションを模倣しただけではなく、「個人や集団の行動に対する厳しい規範を組み入れた特有の文化形態であり、精巧な道徳的正当性を顕示するシステム」⁷¹であるという。この社会的意識形態あるいは道徳律の誕生は、中産階級を中心とする収入増などの一連の経済的変化を背景にしていたことはいうまでもないが、この関連は直接的なものではない。簡単にいえば、収入の上昇が、自動的に砂糖の消費に結び付くわけではない、ということである。

この“respectability”の社会的意識形態の制度化・儀礼化のなかで砂糖複合体が重要な位置を占めたのである。というよりむしろ、この複合体の消費過程が意味としての“respectability”の表出過程なのである。つまり、毎日ティータイムに一定の様式で砂糖入りの紅茶を飲むことは、そこに参加する人々の“respectability”を表現しているわけである。砂糖は、こうした文化的パターンの重要な要素として利用された。この文脈では文化的パターンが経済的需要を呼び起こしたわけである。また、18世紀中葉以降、人々の飲料がジン、ビール、エールなどのアルコール飲料から紅茶に徐々に傾斜していったことは、この文化的パターンに照らして考えてみれば十分に納得できる。「礼儀正しい」振舞を要求される社交の場では紅茶はうってつけであった。人々の禁酒や健康への関心の高まりもこの文化的パターンの一つの側面であった。

オースティンとスミスは、消費の制度化の視座からイギリス産業革命を社会的に切り込むアプローチを提示した。キーワードとしての“respectability”の成立にとって、少なくともイギリスの場合、砂糖複合体は物質的条件として不可欠であった。しかも、この複合体の構成要素は、ほとんどすべて奴隷制プランテーションで生産されていたのであるから、社会的意識形態としての“respectability”の裏面には奴隷たちの血と汗が擦り込まれていたということになろう。さらに敷衍すれば、オースティンらは明言していないけれども、この社会的意識形態の形成と制度化の過程で奴隷貿易や奴隷制の廃止に向けた意識や道徳感情が吹き出したのではなからうか。この点についてはまだ思い付きの域を出ないけれども、廃止問題を考える際にも社会的意識形態の制度化の視座を無視することはできないと思われる。

V 結びにかえて

エリック・ウィリアムズの『資本主義と奴隷制』が刊行されて以降今日までのこの著作のインパクトとその反応として、初期の反応、70年代の「奴隷貿易利潤論争」、80年代の「イタリアでの国際会議」以降の包括的アプローチを概観したわけであるが、この著作の影響力は衰えるどころか、むしろ時の経過とともに高まってきていることがわかる。刊行直後の学界の反応は全般的に冷やかであり、「奴隷貿易利潤論争」はいくつかの成果もあったが、ウィリアムズの包括的な問題提起に部分的にしか応えようとしなかった、というよりむしろ部分化することによってこの著作の意義を減じようとした意図さえ感じられる。つまるところ、この著作の挑戦的な性格を封じ込め、従来の一国的な産業革命像を防御しようとする暗黙の力が働いたものと思われる。

しかし、80年代にこの「論争」に参加していた当事者からウィリアムズの問題提起をより広い視座から見直すべきであるとする声があがり、それが「イタリアでの国際会議」に結実し、そこでの問題意識が今日にも及んでいるわけである。刊行以来40年を経て、この著作に込められたウィリアムズの意志が漸く真正面から見直されることになった。実際、この著作に対する本格的な検討は

まだ緒についたばかりで、これからが本番である、というのが筆者の印象である。

ここで取り上げた1980年代以降の論稿は、そこでの主題が周到綿密に展開されたものではなかったけれども、ウィリアムズの意志を尊重し、それを種々の側面から豊富化しようとする意欲に満ちたいわば問題提起型の議論であった。こうした問題提起を真摯に受け留め、国際的視座からの包括的なイギリス産業革命像を再構成していくことが今後必要であろう。

注

- (1) Eric Eustace Williams (1911-81年)。カリブ海の小アンティル諸島の最南端トリニダード島に生まれ、同島のクィーンズ・ロイヤル・カレッジを出てからイギリスに留学し、1938年にオックスフォード大学で博士号を取得した。その翌年からはほぼ10年間にわたり、ワシントンのハーワード大学で研究教育に勤しみ、1944年に彼の主著のひとつである『資本主義と奴隷制』を完成させた。1948年にハーワード大学を辞職したのち、故郷のトリニダードに帰り、政治活動に傾斜していった。1956年に PNM (People's National Movement) を結成し、その党首になった。PNM は同年勝利を収め、彼は首相の座に就いた。ウィリアムズは、1981年に亡くなるまで、カリブ海諸島人を代表する政治家、歴史家として活躍した。彼の詳しい経歴については、E. E. Williams, *Inward Hunger: The Education of a Prime Minister*, Chicago: University of Chicago Press, 1972 (First Edition, London 1969), 参照。また、E. ウィリアムズ著、川北絵訳『コロンブスからカストロまで——カリブ海域史——』II, 岩波現代選書, 1978年, の「訳者あとがき」307-323ページ, も参照。
- (2) Williams, E. E., *Capitalism and Slavery*, New York: Russell & Russell, 1961 (The First Edition, Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1944) (E. ウィリアムズ著, 中山毅訳『資本主義と奴隷制——ニグロ史とイギリス経済史——』理論社, 1968年)。その他, ウィリアムズの邦訳されている著作として次の2点がある。*British Historians and the West Indies*, London: Andre Deutsch, 1964 (E. ウィリアムズ著, 田中浩訳『帝国主義と知識人——イギリスの歴史家たちと西インド——』岩波書店, 1979年)。*From Columbus to Castro: The History of the Caribbean 1492-1969*, London: Andre Deutsch, 1970 (E. ウィリアムズ著, 川北絵訳『コロンブスからカストロまで——カリブ海域史, 1492-1969——』I, II, 岩波現代選書, 1978年)。
- (3) Solow, B. L. and S. L. Engerman, "An Introduction," *British Capitalism and Caribbean Slavery: The legacy of Eric Williams*, Edited by B. L. Solow and S. L. Engerman, Cambridge: Cambridge University Press, 1987, p. 1.

- (4) A. G. フランク著, 大崎正治他訳『世界資本主義と低開発』柘植書房, 1979年。
- (5) この国際会議で発表されたペーパーは, 最初, *Journal of Interdisciplinary History*, Vol. 17, No. 4, Spring 1987, に収められたが, その直後, B. L. Solow and S. L. Engerman (eds.), *British Capitalism and Caribbean Slavery: The Legacy of Eric Williams*, Cambridge: Cambridge University Press, 1987, として出版された。本稿では後者を用いている。
- (6) 角山栄「世界資本主義形成の論理的構造——世界資本主義の第Ⅰ, 第Ⅱ段階 (1760年-1873年)——」河野健二, 飯沼二郎編『世界資本主義の歴史構造』岩波書店, 1970年, 104-142ページ。また, これに収められている「討論」とくに322-332ページ, 参照。
- (7) 池本幸三「リヴァプールと奴隷貿易」『経済学論集』(龍谷大学) 第12巻第1号, 1972年7月, 52-83ページ。同『近代奴隷制社会の史的展開——チェサピーク湾ヴァージニア植民地を中心として——』ミネルヴァ書房, 1987年。
- (8) 川北稔『工業化の歴史的前提——帝国とジェントルマン——』岩波書店, 1983年。同『洒落者たちのイギリス史——騎士の国から紳士の国へ——』平凡社, 1986年。同『民衆の大英帝国——近世イギリス社会とアメリカ移民——』岩波書店, 1990年。
- (9) 遠藤吉彦「マンチェスター=リヴァプール枢軸と奴隷貿易」『甲南論集』第6号, 1978年11月, 1-29ページ。徳島達朗『奴隷貿易と産業革命』杉山書店, 1986年。
- (10) 市橋秀夫「イギリス奴隷貿易研究の諸論点——産業革命期における経済的側面を中心として——」『三田学会雑誌』第81巻第2号, 1988年2月, 198-212ページ。
- (11) *The American Historical Review*, Vol. 50, 1945, pp. 782-783.
- (12) *The Journal of Negro History*, Vol. 30, 1945, pp. 93-95.
- (13) *The American Sociological Review*, Vol. 10, 1945, pp. 466-467.
- (14) *The Political Science Quarterly*, Vol. 61, 1946, pp. 247-253.
- (15) *The Times Literary Supplement*, May 26, 1945, p. 4.
- (16) *The English Historical Review*, Vol. 62, 1947, pp. 111-112.
- (17) *The Economic History Review*, Vol. 17, 1947, pp. 77-78.
- (18) 「奴隷貿易利潤論争」に先立つ論争として1960年代後半に「シェリダントーマス論争」があった。R. B. Sheridan は, “The Wealth of Jamaica in the Eighteenth Century” (*The Economic History Review*, Vol. 18, No. 2, Aug. 1965, pp. 292-311) のなかで, 18世紀の西インドの富がイギリスの経済発展に対して重大な役割を果たしたとして, ウィリアムズ・テーゼを支持した。すなわち, 18世紀末のイギリス国民所得の8~10パーセントを西インド諸島からの富が占めた, と彼は具体的に推算した。これに対して, R. P. Thomas は, “The Sugar Colonies of the Old Empire: Profit or Loss for Great Britain?” (*The Economic History Review*, Vol. 21, No. 2, Aug. 1968, pp. 30-45) のなかで, イギリスは, 西インドを領有しなかった場合の方がそれを領有した場合よりも利益があった, と反論した。なぜなら, 西イン

ドを支配するための行政管理費や軍事費が嵩んだばかりでなく、西インド産砂糖の保護貿易政策のためにイギリス国民が国際価格よりも高い砂糖を買わされたからであるとした。この論争については、米田清治「18世紀におけるイギリスの西インド貿易」矢口孝次郎編著『イギリス帝国経済史の研究』東洋経済新報社、1974年、11-14ページ；四元忠博「イギリスの〈工業化〉と植民地貿易——とくに西インド砂糖植民地貿易をめぐる——」『社会科学論集』（埼玉大学）第42号、1978年12月、136-144ページ；川北稔『工業化の歴史的的前提』164-166ページ、参照。

(19) イギリスの奴隷貿易商は、奴隷船に各種の商品を積み込んでアフリカに向かい、そこで商品と奴隷を交換した（第1辺）。つぎに、奴隷を積載した船は、〈中間航路〉＝大西洋を渡って西インド諸島に到着し、そこでプランターに奴隷が売却された（第2辺）。最後に、帰荷として砂糖や原棉などの植民地物産を積んで本国に持ち帰った（第3辺）。これを一般に三角貿易と呼んでいるが、この図式通りに実際に行なわれたのは、17世紀後半までであった。18世紀に入ると、第3辺の植民地物産貿易（とくに砂糖貿易）が独立し、奴隷船は西インドでバラストを積んで本国に帰還したといわれている。

(20) ウィリアムズ『資本主義と奴隷制』122ページ。

(21) ウィリアムズ、前掲訳、81ページ。

(22) 市橋秀夫、前掲論文。

(23) S. L. Engerman, "The Slave Trade and British Capital Formation in the Eighteenth Century: A Comment on the Williams Thesis," *Business History Review*, Vol. 46, No. 4, Winter 1972, pp. 430—443.

(24) R. B. Sheridan, "The Wealth of Jamaica in the Eighteenth Century: A Rejoinder," *The Economic History Review*, Vol. 21, No. 1, April 1968, p. 56.

(25) R. Anstey, "The Volume and Profitability of the British Slave Trade, 1761-1807," *Race and Slavery in the Western Hemisphere: Quantitative Studies*, Edited by S. L. Engerman and E. D. Genovese, Princeton: Princeton University Press, 1975, pp. 3-31.

(26) P. Deane and W. A. Cole, *British Economic Growth 1688-1959: Trends and Structure*, Cambridge: Cambridge University Press, 1962, pp. 259-264.

(27) J. E. Inikori, "Measuring the Atlantic Slave Trade: An Assessment of Curtin and Anstey," *Journal of African History*, Vol. 17, No. 2, 1976, pp. 197-223; "Market Structure and the Profits of the British African Trade in the Late Eighteenth Century," *Journal of Economic History*, Vol. 41, No. 4, Dec. 1981, pp. 745-776.

(28) W. Darity, Jr., "The Numbers Game and the Profitability of the British Trade in Slaves," *Journal of Economic History*, Vol. 45, No. 3, Sept. 1985,

pp. 693-703.

- (29) B. L. Solow, "Caribbean Slavery and British Growth: The Eric Williams Hypothesis," *Journal of Development Economics*, Vol. 17, Nos. 1-2, Jan.-Feb. 1985, pp. 99-115. W. Darity Jr., "British Industry and the West Indies Plantations," *Social Science History*, Vol. 14, No. 1, Spring 1990, pp. 117-149.
- (30) Solow, *ibid.*, pp. 105-106.
- (31) Darity, Jr., *op. cit.*, p. 125.
- (32) R. B. Sheridan, "Eric Williams and Capitalism and Slavery: A Biographical and Historiographical Essay," *British Capitalism and Caribbean Slavery: The Legacy of Eric Williams*, Edited by B. L. Solow and S. L. Engerman, Cambridge: Cambridge University Press, 1987, pp. 317-345.
- (33) Darity, Jr., "The Numbers Game," p. 702.
- (34) B. L. Solow, "Capitalism and Slavery in the Exceedingly Long Run," *British Capitalism and Caribbean Slavery: The Legacy of Eric Williams*, Edited by B. L. Solow and S. L. Engerman, Cambridge: Cambridge University Press, 1987, pp. 51-77.
- (35) この点に関して、筆者は以前次の拙稿で触れたことがある。「砂糖産業の西漸運動と黒人奴隷制の成立——〈新世界〉における奴隷制砂糖プランテーションの歴史的前提——」『経済学論叢』(同志社大学) 第39巻第3号, 1988年3月, 192-224ページ。
- (36) Solow, *op. cit.*, p. 76.
- (37) J. E. Inikori, "Slavery and the Development of Industrial Capitalism in England," *British Capitalism and Caribbean Slavery: The Legacy of Eric Williams*, Edited by B. L. Solow and S. L. Engerman, Cambridge: Cambridge University Press, 1987, pp. 79-101.
- (38) *Ibid.*, pp. 84-85.
- (39) 「17世紀の全般的危機」については、トレヴァー・ローバー他, 今井宏編訳『十七世紀危機論争』創文社, 1975年, 参照。
- (40) カーティンは、「南大西洋システム」(South Atlantic System) とは、ヨーロッパ市場向けにアメリカ(「新世界」)で熱帯作物を生産することを目的として、アフリカ人労働を使役することによって発展した経済的複合体(Complex Economic organism)である、と述べている(P. D. Curtin, *The Atlantic Slave Trade: A Census*, Madison: University of Wisconsin Press, 1969, p. 3)。ここではヨーロッパ-アフリカ-アメリカの三極構造が統合的システムとして捉えられている。これは、ウィリアムズの「三角貿易」を普遍化した概念だと思われる。イニコリの「大西洋システム」の概念は、このカーティンの概念を踏襲していると思われる。
- (41) D. Richardson, "The Slave Trade, Sugar, and British Economic Growth,

- 1748-1776,” *British Capitalism and Caribbean Slavery: The Legacy of Eric Williams*, Edited by B. L. Solow and S. L. Engerman, Cambridge: Cambridge University Press, 1987, pp.103-133.
- 42) R. Floud and D. Mcloskey (eds.), *The Economic History of Britain since 1700*, Vol.1 (1700-1860), Cambridge: Cambridge University Press, 1981, p. 40.
- 43) D. E. C. Eversley, “The Home Market and Economic Growth in England, 1750-1780,” *Land, Labour and Population in the Industrial Revolution*, Edited by E. L. Jones & G. E. Mingay, London: Edward Arnold, 1967, pp.206-259.
- 44) A. H. John, “Agricultural Productivity and Economic Growth in England, 1700-1760,” *Journal of Economic History*, Vol. 25, No. 1, March 1965. pp. 19-34.
- 45) 贅沢品と日用必需品との中間にあたる商品で「舶来品」のイメージをもつ高級消費財を表す。Nassau Senior が元来「体面」とか「世間体」を意味する ‘decency’ をこの商品群に使ったとされる (Eversley, *op. cit.*, p.212)。
- 46) マッケンドリックは、18世紀の第3四半期に「消費革命」が生じた、と述べている (N. Mckendrick, J. Brewer and J. H. Plumb, *The Birth of a Consumer Society: The Commercialization of Eighteenth-Century England*, Bloomington: Indiana University Press, 1982, p.9)。
- 47) Deane / Cole, *op. cit.*, p. 83; Eversley, *op. cit.*, p. 221.
- 48) 18世紀前半のスペイン領アメリカへの奴隷貿易については、拙稿「アシエント奴隷貿易史——イギリス南海会社のスペイン領アメリカへの奴隷貿易を中心にして——」(2)『経済学論叢』(同志社大学)第36巻3・4号, 1985年11月, 150-191ページ, 参照。
- 49) 奴隷と交換された品物には、国内産品としてウーステッド, チェック織, 銃, 火薬, 銅・真鍮製品, 酒類などがあり, 国外産品として東インドの子安貝, キャラコ, アイルランドの亜麻布, 獣脂, スウェーデンの棒鉄, ヴェネツィアのビーズ, フランスのブランデー, ジャマイカのラム酒, ヴァージニアのタバコなどが含まれていた (D. Richardson, “West African Consumption Patterns and Their Influence on the Eighteenth-Century English Slave Trade,” *The Uncommon Market: Essays in the Economic History of the Atlantic Slave Trade*, Edited by H. A. Gemery and J. S. Hogendorn, New York: Academic Press, 1979, pp.303-330)。
- 50) R. Davis, “English Foreign Trade, 1700-1774,” *The Growth of English Overseas Trade in the Seventeenth and Eighteenth Centuries*, Edited by W. E. Minchinton, London: Methuen & Co. Ltd., 1969, pp.117-120.
- 51) ウィリアムズ『資本主義と奴隷制』81ページ。
- 52) 池本幸三, 前掲論文(「リヴァプールと奴隷貿易」)。
- 53) この会議は, “The Atlantic Slave Trade: Who Gained and Who Lost?” のテ

- ーマで1988年10月に開催された。ここで発表された主な内容は、*Social Science History*, Vol. 13, No. 4, Winter 1989, Vol. 14, No. 1, Spring 1990, Vol. 14, No. 2, Summer 1990, に掲載されている。
- 54) J. E. Inikori, "Slavery and the Revolution in Cotton Textile Production in England," *Social Science History*, Vol. 13, No. 4, Winter 1989, pp. 343-379.
- 55) 川勝平太「イギリス産業革命とインド——インド木綿の西方伝播——」鈴木健夫他著『「最初の工業国家」を見る眼』早稲田大学出版部, 1987年, 179-221ページ, 参照。
- 56) 12.5千反(1614年), 100千反(1620年), 221.5千反(1625年)(K. N. Chaudhuri, *The English East India Company: The Study of an Early Joint-Stock Company 1600-1640*, London: Frank Cass & Co. Ltd., 1965, p. 193).
- 57) 25万反(1661年), 38万反(1671年), 137万反(1681年), 345万反(1682年), 252万反(1683年), 167万反(1688年), 140万反(1694年)(Inikori, *op. cit.*, p. 350).
- 58) 西村孝夫『キャリコ論争史の研究——イギリス重商主義と東インド会社——』風間書房, 1967年, 91-94ページ。
- 59) 前掲書, 95-97ページ。
- 60) Deane / Cole, *op. cit.*, p. 51.
- 61) Inikori, *op. cit.*, p. 354.
- 62) *Ibid.*, pp. 359-360.
- 63) James Johnson と Touchet はこの機械をそれぞれ150錘, 300錘取り付けた(A. P. Wadsworth and J. L. Mann, *The Cotton Trade and Industrial Lancashire, 1600-1780*, Manchester: Manchester University Press, 1965, p. 427, pp. 444-445).
- 64) このうちの一部は, ヨーロッパ大陸の奴隷貿易業者によってアフリカに持ち込まれた(Inikori, *op. cit.*, p. 365)。
- 65) チェック織の製造業者であった Samuel Taylor は, 1788年に, 「イギリス綿織物生産における革命は, アフリカ奴隷貿易ならびに新世界のアフリカ人奴隷制にその多くを負っていた」と述べている(*Ibid.*, p. 370)。
- 66) 川北総『洒落者たちのイギリス史』161-191ページ, 参照。
- 67) R. A. Austen and W. D. Smith, "Private Tooth Decay as Public Economic Virtue: The Slave-Sugar Triangle, Consumerism, and European Industrialization," *Social Science History*, Vol. 14, No. 1, Spring 1990, pp. 95-115.
- 68) R. B. Sheridan, *Sugar and Slavery: An Economic History of the British West Indies 1623-1775*, Baltimor: The Johns Hopkins University Press, 1973, pp. 21-29; S. W. Mintz, *Sweetness and Power: The Place of Sugar in Modern History*, 1985 (S. W. ミンツ著, 川北総・和田光弘訳『甘さと権力——砂糖が語る近代史——』平凡社, 1988年), 153-280ページ。

- (69) 川北稔『洒落者たちのイギリス史』162-191ページ。
- (70) Austen/Smith, *op. cit.*, p.105.
- (71) *Ibid.*, p.105.
- (72) 私見として、同様の意味をもつ “decency” という言葉も合わせて考えていく必要があると思われる。注45参照。